

「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」の結果概要について

I. 調査の実施概要

1. 調査の目的

- ①「奈良県高齢者福祉計画及び第6期奈良県介護保険事業支援計画」策定（H26）
- ②高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」構築にあたっての基礎資料とする。

2. 調査時期

平成25年10月8日～平成25年10月28日
 (平成25年11月18日到着分までを有効回答とした。)

【調査対象者及び回収状況】

調査対象区分	調査票配付数	有効回答数	有効回収率
若年者（40～64歳）	2,367件	978件	41.4%
65歳以上の介護を要しない高齢者	1,882件	1,024件	54.4%
要介護認定者とその家族	1,748件	852件	48.7%
介護保険施設入所者	742件	372件	50.1%
サービス事業所	2,579件	1,623件	62.9%
介護サービス従事者	5,755件	2,784件	48.4%
医 師	1,069件	492件	46.0%
民生委員	421件	372件	88.4%
市町村・地域包括支援センター	101件	101件	100.0%
合 計	16,664件	8,598件	51.6%

3. 調査地域

奈良県内全域（全市町村）

4. 調査方法

郵送配付・郵送回収

5. その他

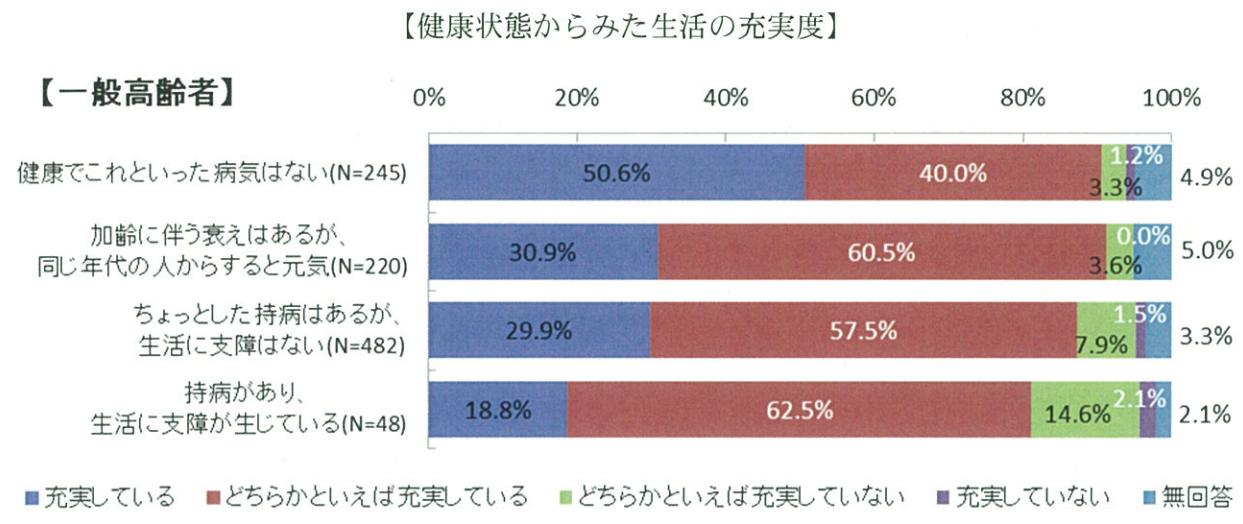
前回調査（平成21年度）と同一の設問については、結果分析において
 経年比較を行った。

II. 調査の主な結果

1. 高齢者の生きがいづくりの推進

1. 健康状態からみた生活の充実度

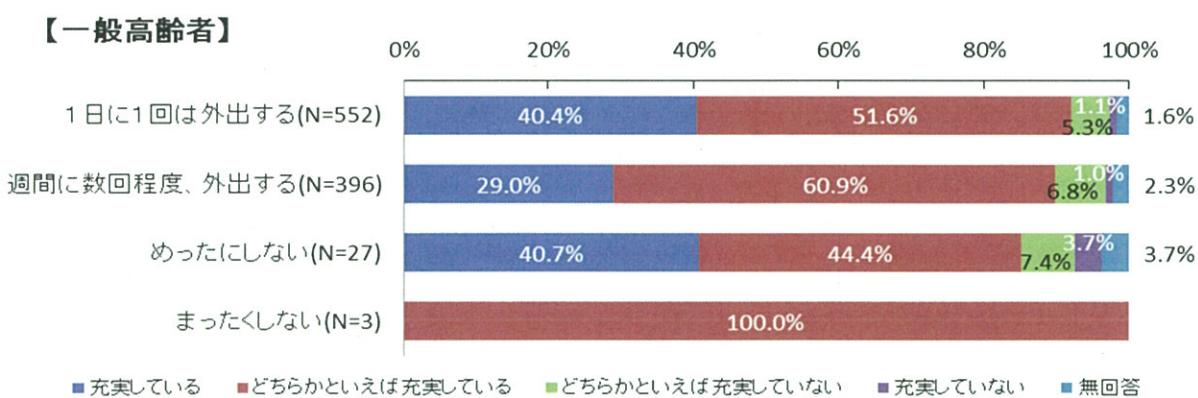
- 健康な人ほど、生活は充実している。



2. 外出頻度からみた生活の充実度

- 外出頻度の高い人ほど、生活は充実している。

【外出頻度からみた生活の充実度】

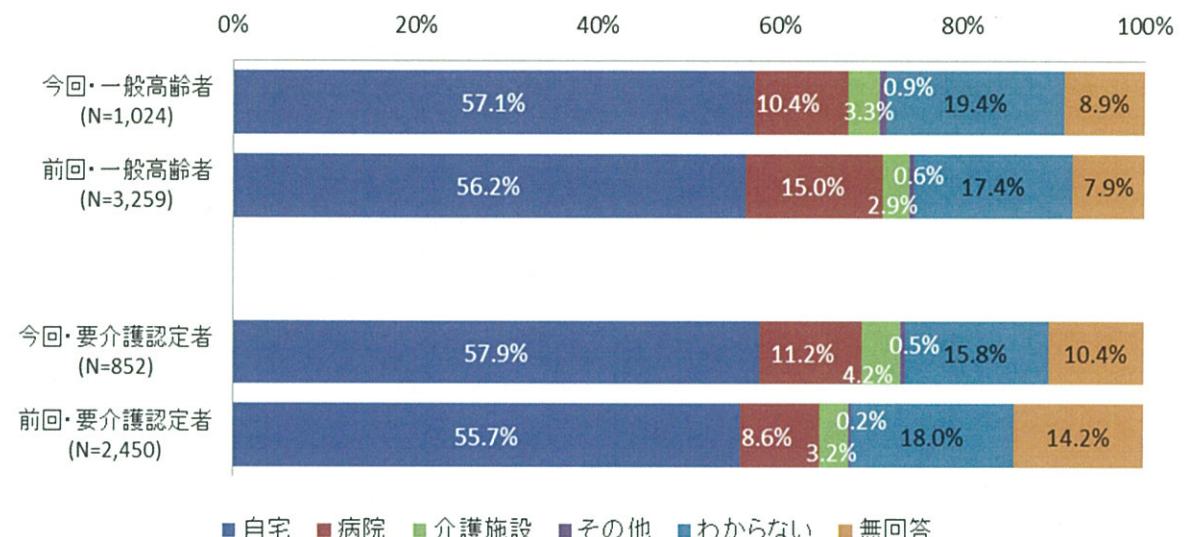


2. 地域包括ケアシステムの構築

1. 最期を迎える場所

- 一般高齢者、要介護認定者の約6割が、自宅で最期を迎えると考えている。

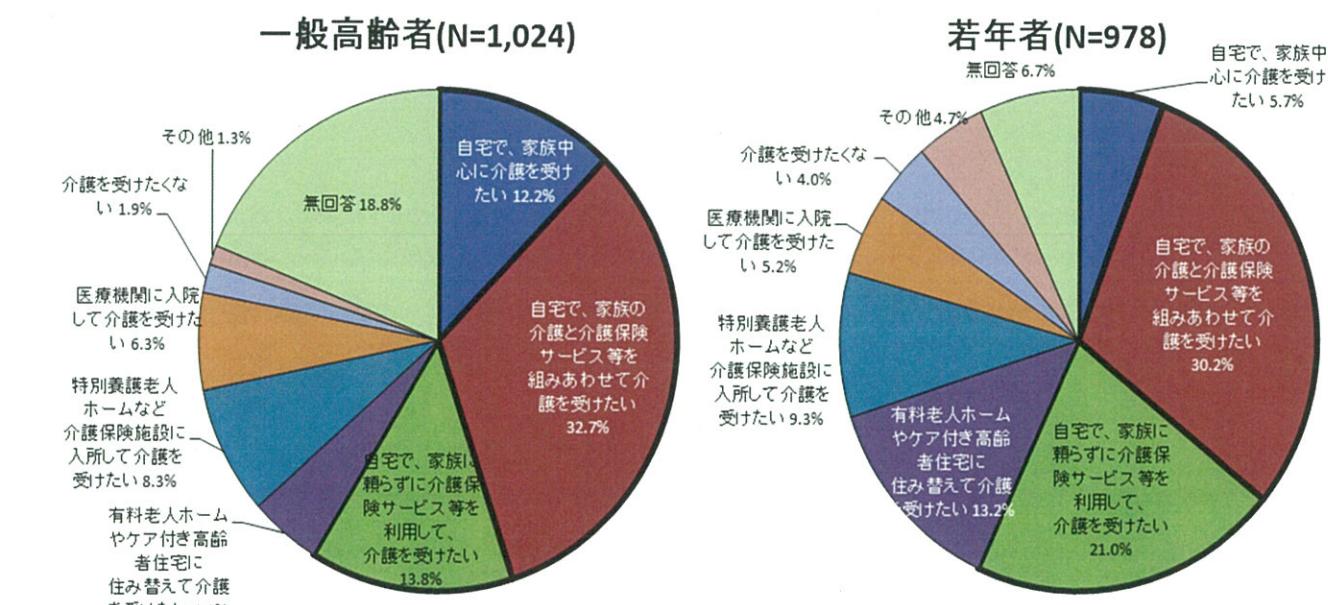
【最期を迎える場所】



2. 介護が必要になったとき、どのようにしたいか

- 一般高齢者、若年者ともに、約6割の人が自宅で介護を受けたいと考えている。

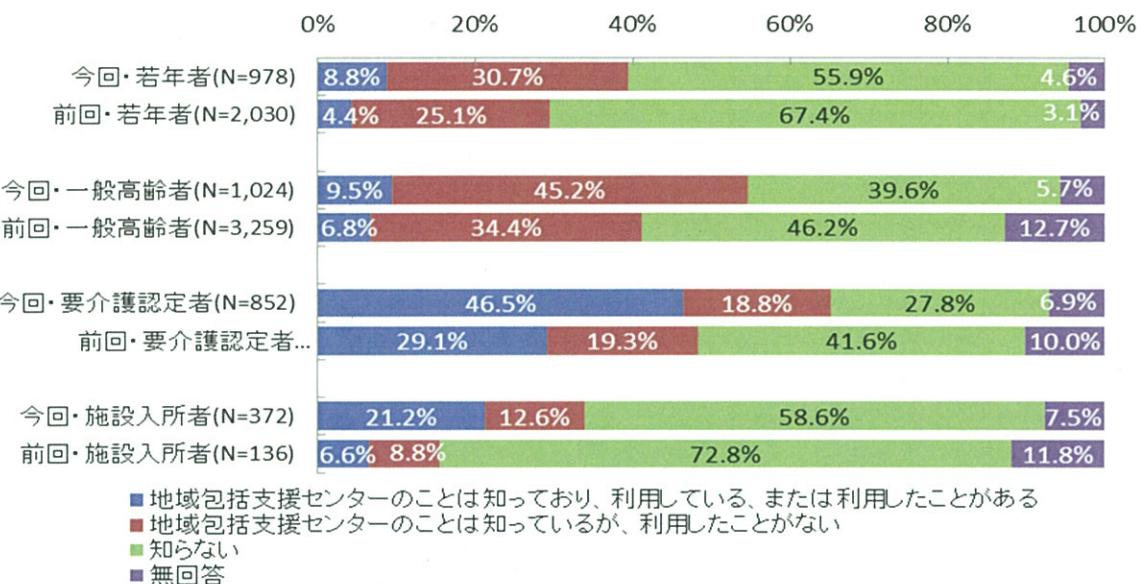
【自身に介護が必要になった時どのようにしたいか】



3. 地域包括支援センターの認知度

- 地域包括支援センターを知っている人は、若年者、一般高齢者、要介護認定者、施設入所者とともに、前回調査より 10 ポイント以上多い。
- しかし、最も認知度が高い要介護認定者でも約 65%に止まっている。

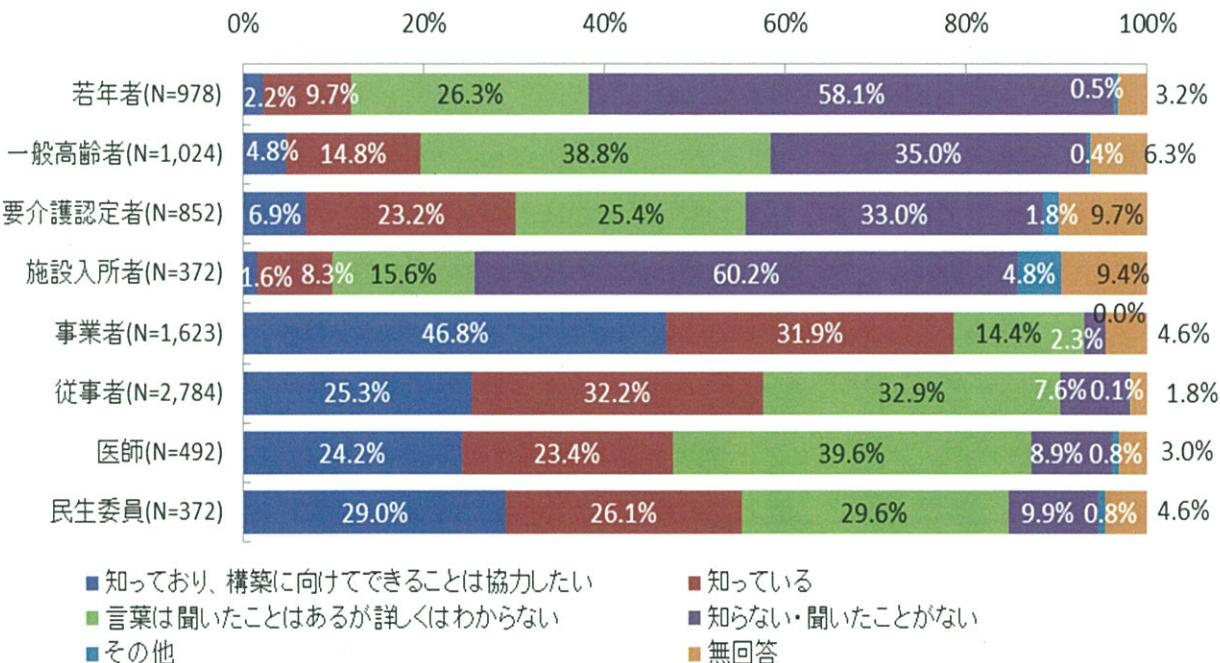
【地域包括支援センターの認知度】



4. 地域包括ケアシステムの認知度

- 介護する側はある程度の認知度はあるが、県民の認知度は低い。

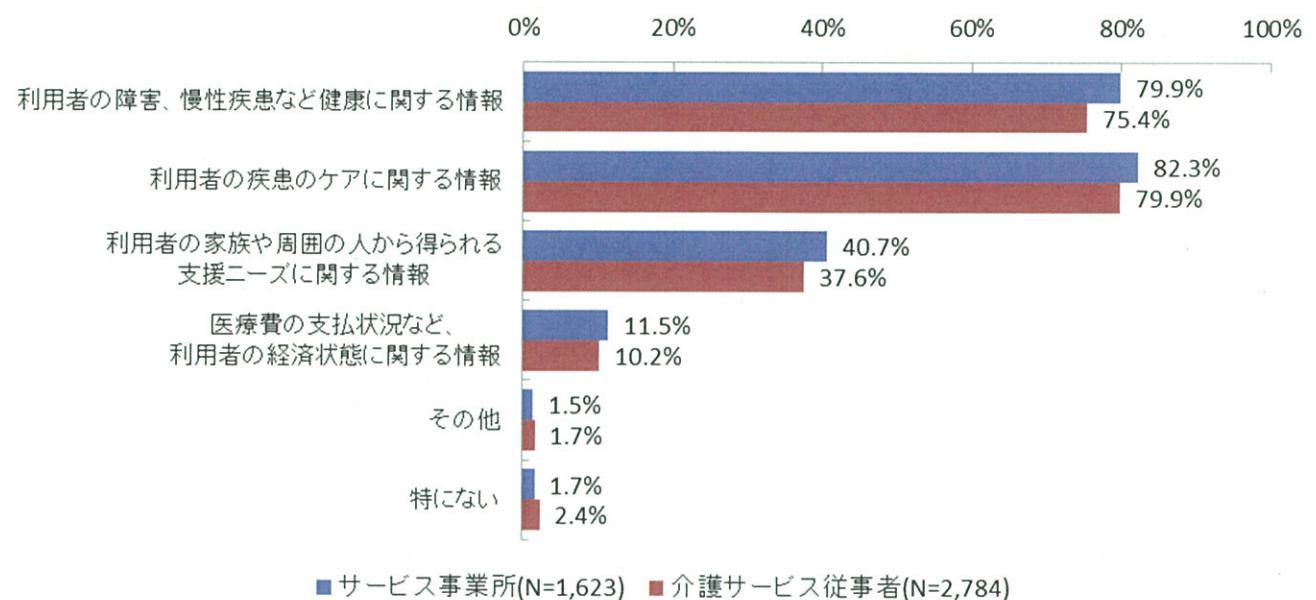
【地域包括ケアシステムの認知度】



5. 医療機関から受けたい情報

- 介護する側は、医療機関から要介護者疾患のケアや健康に関する情報の提供を望んでいる。

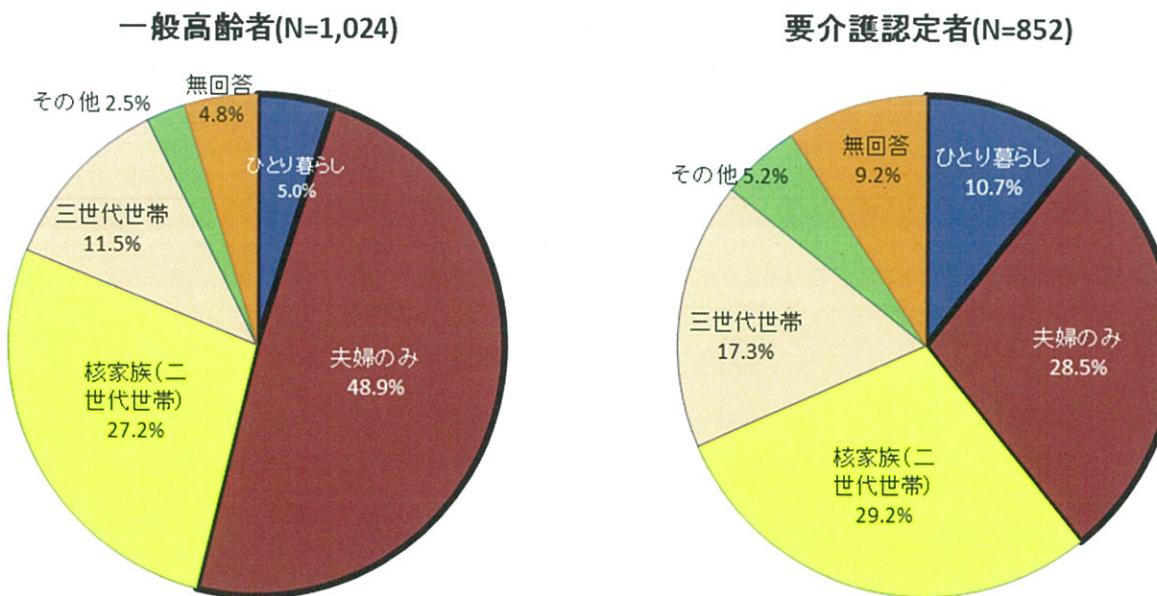
【医療機関から受けたい情報】



6. 家族構成の状況

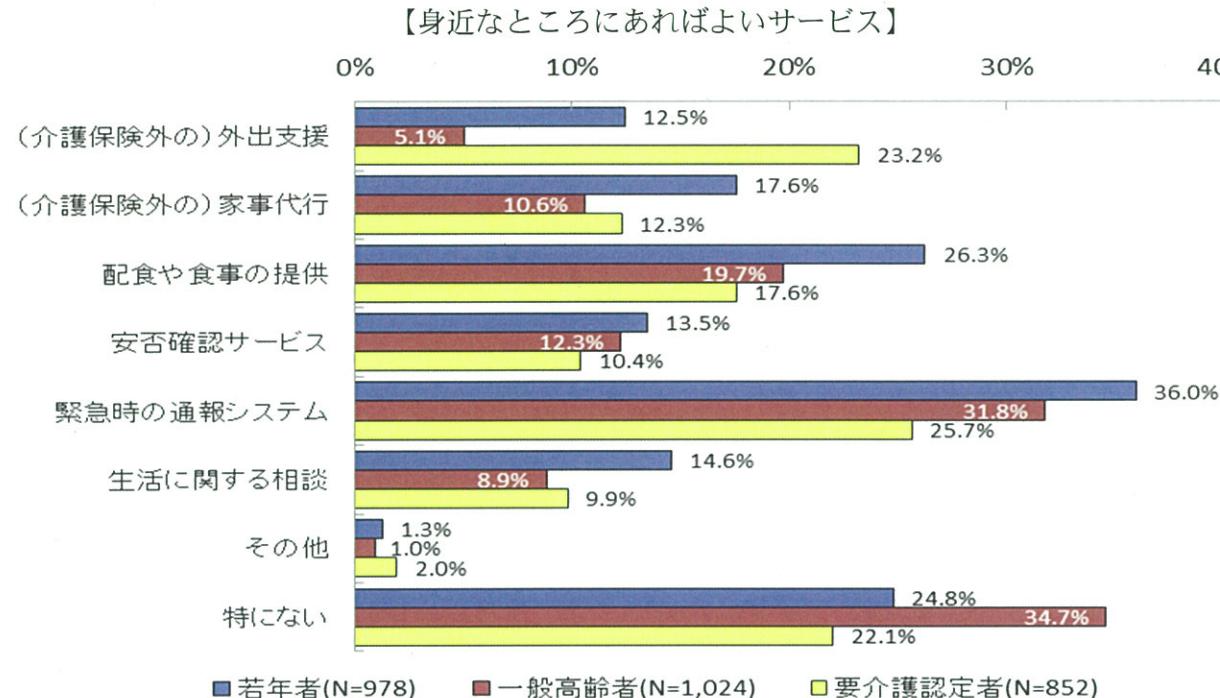
- 一般高齢者の約半数以上は、高齢者のみ（ひとり暮らし、夫婦のみ）の世帯である。また、要介護認定者の約1割はひとり暮らし世帯である。

【家族構成】



7. 身近なところにあればよいサービス

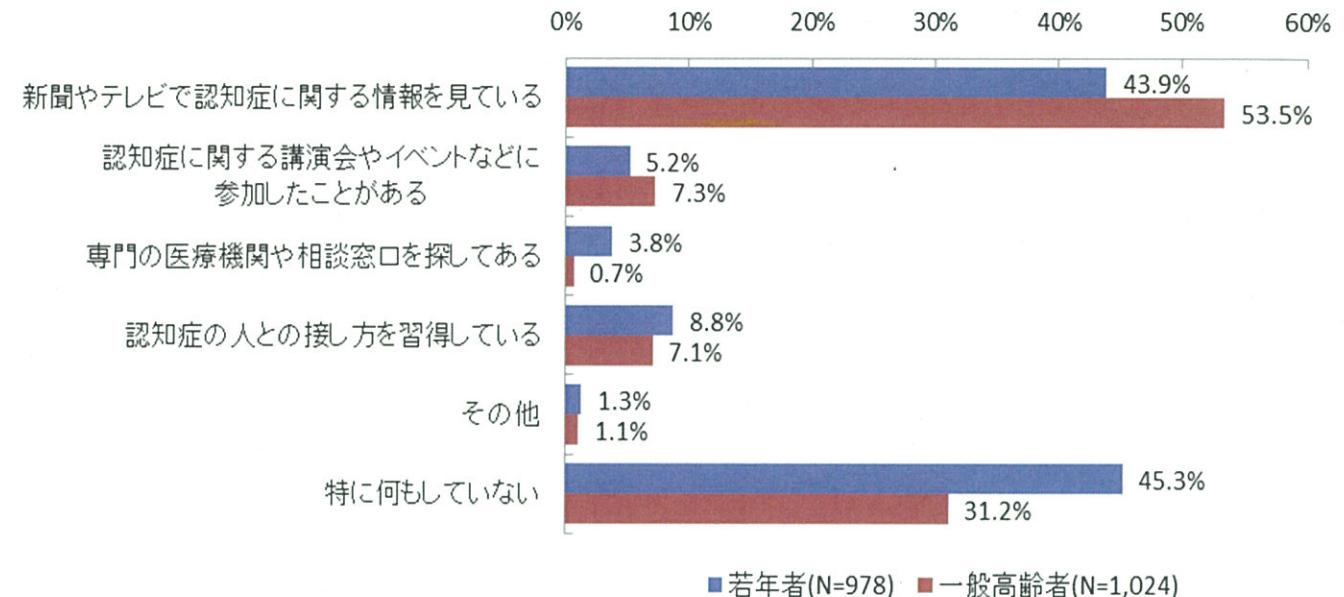
- 身近なところにあればよいサービスとして、「緊急時の通報」、「配食や食事の提供」などを望む人が多い。
- 要介護認定者では、「外出支援」を望む人が多い。



9. 認知症のためにしていること

- 認知症のために新聞などで情報を見ている以外は、特に何もしていない人が多い。

【認知症のためにしていること】



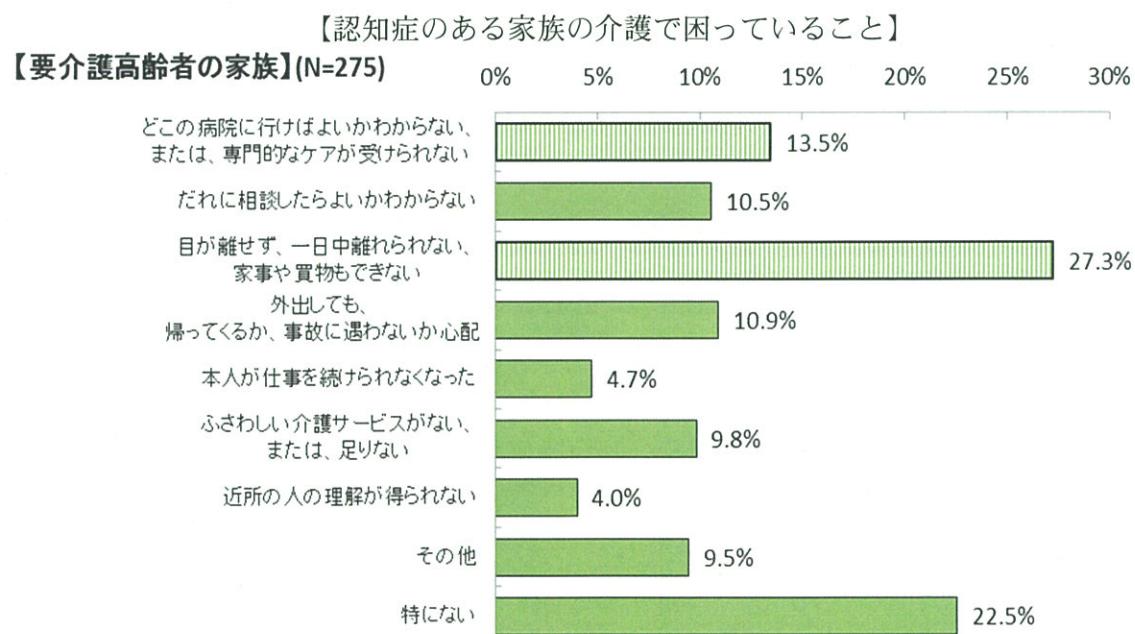
3. 介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保

1. 介護職員の充足度及び従業者の職場への満足度

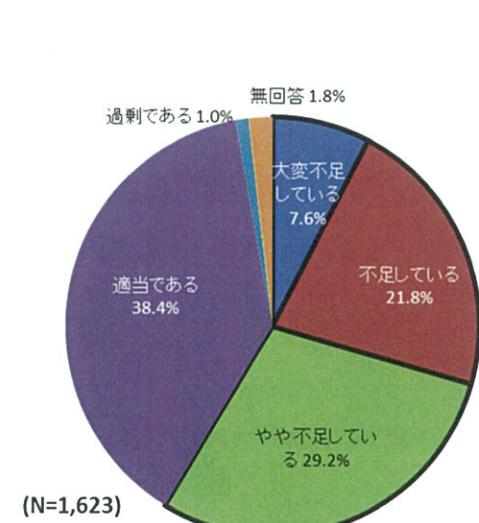
- サービス事業所の約6割で、職員が不足している状況にある。
- 介護サービス従事者は、処遇面での満足度が低い。

8. 認知症のある家族の介護で困っていること

- 認知症のある家族の介護において、「目が離せない」ことや「どのような対応をすればいいのかわからない」といったことで困っている人が多い。



【職員の過不足】



【従業者の職場への満足度】

